

平成 22 年 5 月 20 日現在

研究種目：基盤研究（C）
 研究期間：2007～2009
 課題番号：19520499
 研究課題名（和文） 上級英語学習者の発話能力向上のためのタスク作成と方略指導プログラムの構築
 研究課題名（英文） Production of tasks and establishment of a strategic training program to improve advanced English learners' speaking competence
 研究代表者
 岩井 千秋（Iwai Chiaki）
 広島市立大学・国際学部・教授
 研究者番号：60176526

研究成果の概要（和文）：

本研究は上級英語学習者に対して、英語による発話を促すための授業用タスクを開発し、方略指導（Communication Strategies）を体系的に行なう方法を構築することを目的とした。研究代表者及び分担者の担当する授業で、指導前後に発話データやアンケート調査によるデータを収集し、開発タスクの有用性や指導方法の妥当性を検証した結果、発話に伴う話者の言語処理能力が高まるとともに、学習者の発話に対する積極性や方略的操作の向上などを示す好結果が得られた。

研究成果の概要（英文）：

The main purpose of this study was to produce English tasks for advanced learners to promote their speaking ability and to establish systematic strategic training instruction for such learners. Empirical oral and questionnaire data were collected before and after the classes were taught by the researchers of this study to examine the effects of the task materials produced and the validity of the strategic instruction. Main findings from the study indicate that the learners' processing ability as well as their willingness to speak and their strategic manipulation for their oral language production was significantly improved.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2007年度	1,400,000	420,000	1,820,000
2008年度	1,200,000	360,000	1,560,000
2009年度	700,000	210,000	910,000
年度			
年度			
総計	3,300,000	990,000	4,290,000

研究分野：

科研費の分科・細目：言語学・外国語教育

キーワード：英語、方略、タスク、伝達能力、発話、語用論

1. 研究開始当初の背景

(1) 社会のグローバル化が急速に進み、英語によるコミュニケーション能力の育成が重

要課題になって久しい。

(2) 中高生や大学の一般学生を対象とする初

級、中級レベル学習者に対しては様々な試みが行われてきたが、上級レベル学習者となると、十分な教材や教育方法が提案されてきたとは言い難い。また、最近の大学英語教育は外部試験に依存した知識詰め込み型教育に偏重する傾向にあり、英語教育が本来目指すべき「英語使用者を育てる」ことがもっと追求されてしかるべきである。

(3)英語使用者の育成には、言語知識の習得のみならず、「外国語学習者の不十分な言語能力や文化の背景知識を能動的に補って、目標言語で円滑にコミュニケーションしようとする能力」、すなわちコミュニケーション方略 (Communication Strategies、略してCS) の使用能力を伸ばす指導が効果的であることが応用言語学の先行研究で明らかにされてきた。

(4) 本研究はこのCS理論を基盤として、ある程度学習の進んだ英語学習者(上級英語学習者)の発話能力を育成するための教材作成と具体的な指導方法を構築することを目指した研究である。

2. 研究の目的

本研究は実践面、理論面から次の2つを主要目的とした。

(1) 実践面からの目的—学習者の気づき(awareness)を誘発し、学習を効果的に促す英語学習タスクを作成すること。またそれを使用して上級英語学習者に対する方略指導を実践すること。

(2) 理論面からの目的—(1)によって学習者の英語発話能力や英語使用に対する意識がどのように変わるか、またCS使用能力がどのように変化するかを測定して検証し、CS指導を行うことの是非について先行研究を踏まえ、理論的な観点から考察を行なうこと。

3. 研究の方法

本研究は3年間の継続研究であり、初年度は上記の(1)の教材作成を、2、3年目は(1)の指導実践、及び(2)に必要なデータの収集を行い、3年目に収集データの分析を行い、論文としてまとめるなどした。本研究に際しては、作成タスクを試用する段階と、それを使って実際の授業を行なって、使用効果を検証する段階が必要であった。これらの目的から、タスクの試用やデータ収集は研究者たちが担当している次の2つのクラスで行なった。

(1) 研究分担者が担当している「英語討論技法」(大学2年生の前・後期)という会話中心の授業。

(2) 代表者と研究分担者がティームティーチングの方法で担当している“HIROSHIMA and PEACE (H&P)”という教育プログラムに際しての、事前英語研修(2年次以上を対象とするクラスで、英語研修と併せ、H&Pは4単位科目)。

このH&Pは研究者たちの学部で実施している平和学関連の科目であり、夏期の約2週間にわたって集中講義や討論がすべて英語で行なわれる。毎年、学部から24・5名程度、海外十数カ国から30名程度の学生(大半は学部生で、一部大学院生)が参加する。代表者たちの所属先大学の学部生(全員日本語母語話者)の英語レベルはTOEIC換算で平均約650点であり(最高得点は850点から900点程度)、本研究はこうしたある程度英語学習が進んだ学習者を念頭に、タスク作成、CS指導を行った。

次に本研究で作成したタスクについては、以下のとおりである。

(1) 語彙不足の補完に使われる方略(パラフレーズや近似表現など)を練習するためのタスク。

(2) 自分の意見や考えの論理的根拠を示すためのタスク(H&Pで頻繁に行なわれる討論で必要とする能力を高めるためのタスク)。

(3) 場面に相応しい表現を考えるためのタスク(語用論的な意識を高めるためのタスク)。

4. 研究成果

研究成果は主に3つからなる。もっとも中心とした研究は以下で述べる(3)であるが、その前に開発タスクと平行して行った実証研究(2)についても簡潔に触れることとする。

(1) タスクの開発(詳細は「5. 主な研究論文発表等」の〔図書〕2点で発表。)

英語学習はその段階が進むにつれて、文法や語彙不足に起因する問題から、発話の場面における相応しさが問題になってくる。本研究でも語彙等の不足を補うタスクを作成したが、もっとも時間をかけたのが、いわゆる語用論的問題に対する意識を高め、それに対処するための方略使用を練習するタスクである。

作成教材は主に2つからなり、ひとつは映画やテレビドラマの場面を使う方法である。特定の映画やドラマを対象に、本研究では特に「要求(request)」の発話行為を取り上げ、①当該場面で音声消去した画像を見せる、②当該場面を空白にした会話文を提示する、③学習者にその場面に相応しいと思う表現を記入させる、④他の学習者と相談を行なう、

⑤実際の場面を音声込みで観る、⑥自分の発話記述と実際の発話を比較し、自己分析を行う、などの学習を体系的に行なえるよう工夫した。このタスクを使った指導の前後に、学習者の語用論的な意識を高められるかどうかを、指導の前後で談話補完テスト(DCT)を実施するなどして調査し、指導による効果を確かめた。

もうひとつは、後述の(3)で触れる授業に関係するもので、英語でディスカッションを行う際に自分の意見・考えを述べることと併せて、その論理的根拠(reasoning,あるいはrationalizing)を述べるためのタスクである。これには絵や写真を使い、それらの描写内容を客観的に説明する(例えば絵の直接的、間接的含意など)ことと併せ、その理由付けを行なう練習ができるようにした。

(2) 語彙的問題に対処する方略を教えることの指導効果(「5. 主な発表論文」の「雑誌論文③」と「図書①」で公表。)

この研究は認知心理言語学的観点から実験的に行なった。CS研究では、90年代以降、その指導の是非について繰り返し議論が行なわれ、CS指導が学習者の言語面や言語処理面にどのような影響を与えるのかが争点となってきた。外国語による実際のコミュニケーションでは語彙問題がもっとも頻繁に遭遇する問題であることが多くの研究によって指摘されているが、上級学習者といえどもこれは決してあなどれない問題である。

研究では、画像(絵、写真、抽象語)を一定時間PC画面上に提示し、その画像を説明するために想起する単語(英語と日本語の両方でテスト)を書き出すという方法である。これをCSの指導前後、および指導約2ヶ月後にテストする方法でデータ収集を行なった。CSの指導内容は、英語で言えないある具象物や抽象概念を説明するための方法で、基本語彙や文法、それに定型表現を使った練習を行なうとともに、説明時間を短縮する練習を行なった。

主な結果は次のとおり：

①語彙的な問題に対するCS指導は、英語運用能力を統計的に有意に促進した。面白いことに、指導を行ったわけではない日本語による語彙産出にも影響があり、学習者の概念処理が効率よく行なわれるようになったのと、その概念を表すのに必要な語彙の選択がよりスムーズに行なわれるようになった結果だと思われる。

②ただし、抽象語の場合にはこのような効果が見られなかったことから、何を指導するかは、学習者の英語レベルに合わせて慎重に行う必要があることが示された。

③これらの指導効果が学習者の英語レベルと有意に関係しているという統計的根拠は

得られなかった。この結果は、さらに学習者の英語レベルの違いを広げて検証する必要がある。

(3) 開発教材を応用したCS指導実践の検証(「5. 主な研究論文発表等」の雑誌論文①と②で公表。)

本研究の中心的課題は必要な教材を作成し、それを使って上級英語学習者に対するCS指導方法を構築することであった。このモデルとして指導対象としたのが、上述のHIRIOSHIMA and PEACE (H&P)というプログラムである。H&P参加学部生の英語レベルは大学生の英語レベルとしては総じて高い方ではあるが、本番のH&Pに必要な聴き取り能力、発話能力などの実践力となると力不足は否めない。そこで、このH&Pに先行して事前の英語研究を行い、これに備えることにしている。この事前研究はPreliminary English Training (PET)プログラムと呼んでおり、夏期に行なわれるH&Pに先行して、前期の期間中を通して行っている。本研究では指導の前後で実証データを収集して、指導効果を検証した。以下はその指導期間と内容と主な結果である。

①指導期間と内容

期間は大学の前期の約4ヶ月間である。参加者は2年生以上で、本研究でデータを収集した2007~2009年度は、それぞれ23名、26名、24名が受講した。指導内容は、主に以下から構成された：a) 発声を促す指導、b) CSの種類や使い方についてのメタ知識やCS分類表を使った指導、c) 語彙や発話の概念を方略的に表現するための練習(絵や写真などの描写物を使った指導)、d) インタラクシオンや意見を述べるための方略練習(各種の風刺画や写真などを利用したタスクを使用)、e) ディスカッションに必要な賛否の表現方法やその理由付けの方法について(ニュース記事などを利用したタスク)、f) 語用論的方略使用と自己分析(本研究で作成した語用論的学習タスクを使用)、g) グループ毎のリサーチプロジェクトへの取り組み(与えられた条件に基づいて、グループでテーマを決めてリサーチを行い、発表資料を作成)、f) English Only Villageという1泊2日間の課外活動を研究期間中に実施。

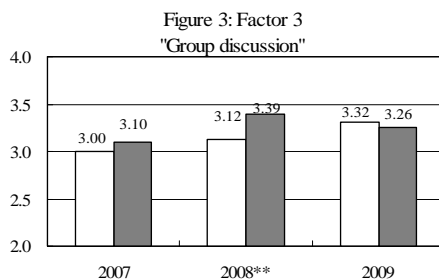
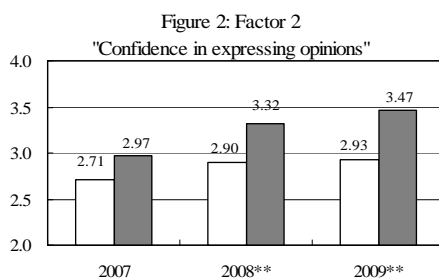
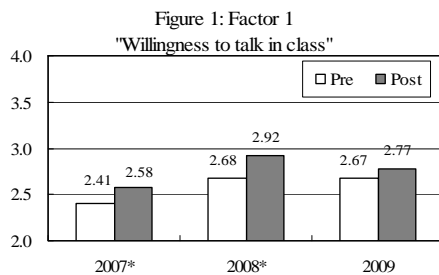
②指導効果

上記a)~f)の個々の結果については、下記の「5. 主な発表論文等」の箇所の学術論文、学会発表、図書でそれぞれ述べているので、本報告書ではこれらの指導を通じて得られた全体的な結果を以下に述べることにする。

PET実施に際しては、その前後で2種類のアンケート調査(いずれも5件法による設

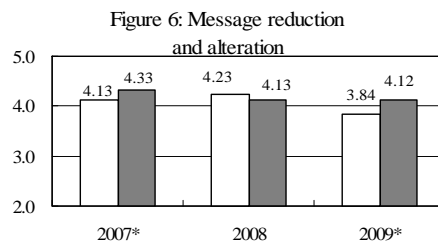
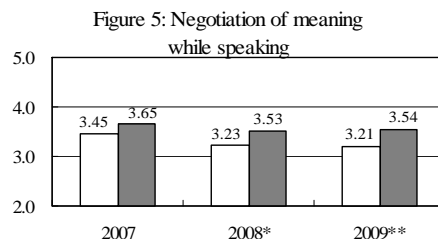
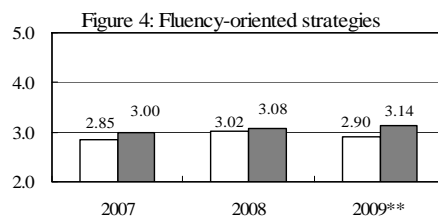
問)を実施し、PET が学習者にどのような影響を与えたのかを評価した。ひとつは、PET-Q と称しているアンケートで、これは 40 問からなり、PET プログラム用に本研究代表者と分担者が作成したものである。もうひとつは OCSI (Oral Communication Strategy Inventory) と称される 58 問からなる調査紙で、これは他の CS 研究者によって開発されたものを援用した。PET-Q については、過去に実施したデータも併せて全部で 248 名分のデータを因子分析によって統計処理した。

その結果、全部で 10 の因子が抽出されたが、このうち特に重要と考えられる 3 つの要因については以下のグラフに示すとおりである。3 つとは「クラスで発話することへの積極性 (Factor 1)」、「意見を表現することへの自信 (Factor 2)」、そして「グループ討論 (Factor 3)」である。アンケート回答の各年度の平均値を指導の前後で統計的に比較した結果、図中のアスタリスクを付した箇所については、事前事後で有意な差が得られた。年度によって指導上どこに重点を置くかを変えたため、多少のばらつきはあるものの、総じて各年度の CS 指導が学習者の発話に対する意欲や自信を高めることに寄与したことが伺える。



もう一方の OCSI については、この調査紙の開発者によって、調査項目のカテゴリー化 (因子分析による因子の抽出) が行なわれているので、それを利用して、PET による指導によって、学習者の方略使用のどのような点に効果があったのかを検証した。OCSI は発話に伴う方略使用能力と聴解に伴う方略使用能力の両方が測定されるようになっているが、PET そのものがもっぱら発話に関する指導を行うプログラムであるため、本研究では前者のみを分析対象とすることとした。その結果、本研究で分析対象としたのは、OCSI 開発者によって抽出された 8 つの因子に関してであった。

分析の結果、以下のグラフに示す 3 つの要因については、特に著しい指導効果が得られた。



OCSI の結果についても、各年度で同じような効果が得られたというわけではないが、総じて学習者の発話に伴う方略的な試みは有意に変化したようである。特に発話に伴う流暢さ、相手との意味交渉の進め方、そしてなによりも発話を回避することが少なくなり、コミュニケーション上の問題の解決を試み、なんとか発話を持続しようとするようになったことが伺える。こうした方略指導は、PET プログラムで重視している点である。日本人英語学習者の知識面の強化と併せて、その学習内容をどのように実際のコミュニケーション上の運用能力に結びつけるかが重要で

あり、本研究を通じてそのひとつのあり方を示すことができたと考えている。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計3件)

- ① Iwai, C., & Rinnert, C. (2010). Creating a real context of English use in EFL. JALT2009 Conference Proceedings. 査読有, 印刷中.
- ② 岩井千秋. (2010). 「より authentic に, より strategic にー自律学習と英語使用への関心を引き出すためにー」 『大学英語教育学会中国・四国支部紀要』7号、査読なし、pp. 88-96.
- ③ Iwai, C. (2009). Conceptual and lexical build up in strategic oral production. PAC7 at JALT 2008 Annual International Conference Proceeding, 査読有, pp. 414-428. (学会の推薦による縮約版 The Language Teacher, Volume 33, Number 10, pp. 13-14.)

[学会発表] (計8件)

- ① Iwai, C., & Rinnert, C. Creating a real context of English use in EFL. JALT 2009 Annual International Conference, 2009年11月22日, グランシップ静岡.
- ② Iwai, C., & Kawamoto, J. Practicality of balancing meaning- and form-focused instruction from a teacher's standpoint. 2009年(第48回)大学英語教育学会全国大会, 2009年9月4日, 北海学園大学.
- ③ Rinnert, C. Self-reflective instructional activities to develop L2 learners' pragmatic development. 11th International Pragmatics Conference, 2009年7月16日, University of Melbourne.
- ④ 岩井千秋. 「より authentic に, より strategic にー自律学習と英語使用への関心を引き出すためにー」 大学英語教育学会中国・四国支部 2009年度支部大会シンポジウム, 2009年6月6日, 愛媛大学.
- ⑤ Iwai, C. Beyond lexical communication strategies: An attempt to raise EFL Learners' pragmatic flexibility in unfamiliar contexts of using English. The 6th AsiaTEFL Conference, 2008年8月1日, インドネシア・バリ.
- ⑥ Iwai, C. Teaching Communication Strategies in goal-oriented EFL classes. The 15th AILA, World Congress of Applied Linguistics, 2008年8月26日, ドイツ・エッセン.

- ⑦ Iwai, C. Conceptual and lexical buildup in strategic oral production. PAC7 at JALT 2008 (34th) Annual International Conference, 2008年11月1日, 東京国立オリンピック記念青少年総合センター.
- ⑧ 岩井千秋. 「英語教育における文化教授の具現化ー方略的能力の観点からの試み」, 第46回大学英語教育学会全国大会, 2007年9月6日, 安田女子大学.

[図書] (計2件)

- ① 岩井千秋. (2010). 「コミュニケーション能力育成のための方略指導」小嶋英夫・尾関直子・廣森友人編著『成長する英語学習者ー学習者要因と自律学習』, 印刷中.
- ② Rinnert, C., & Iwai, C. (2010). "I want you to help me": Learning to soften English requests. In D. Tatsuki & N. Houck, (Eds.), Pragmatics from research to practice: Teaching speech acts. New York: TESOL, 印刷中.

[産業財産権]

○出願状況 (計0件)

名称:
発明者:
権利者:
種類:
番号:
出願年月日:
国内外の別:

○取得状況 (計0件)

名称:
発明者:
権利者:
種類:
番号:
取得年月日:
国内外の別:

[その他]

ホームページ等

6. 研究組織

(1) 研究代表者

岩井 千秋 (IWAI CHIAKI)
広島市立大学・国際学部・教授
研究者番号: 60176526

(2) 研究分担者

リナート、キャロル (RINNERT CAROL)
広島市立大学・国際学部・教授
研究者番号: 20195390

(3) 連携研究者

なし